



文科省はこれでよいのか？

●
中島路可 Ruka NAKASHIMA

鳥取大学 名誉教授



教育の現場から離れて20年以上が経過しており、巻頭言を書くのは心もとないことであるが、近頃気になることを述べてその責を果たしたい。このところ自然科学の領域で日本の科学者のノーベル賞の受賞の報せが続いていた。とても嬉しいことである。しかし、その受賞者の多くの方が賞金を、あるいは得られた特許権を若い研究者の育成のために使われている。賞金がどのように使われようと、本来関係のないことではあるが、ちょっと気になる。

その理由の1つには、大学の組織の見直しと称して文科省が管理運営に関わろうとしていることが挙げられる。挙句の果て人員削減、予算削減で大学における研究活動は危機的状況にあると言ってよい。

文科省の予算は減らされる一方なのに、防衛省の予算はやれ航空機だ、軍艦だと増額され、防衛省は大学に研究費をちらつかせ軍事研究でなくても良いなどと言って、大学の研究にまで関わろうとする。文科省からの研究費も防衛省からの研究費(?)にしろ、国民からの同じ税金であることに留意したい。大学の研究成果はいろんなことに使われる。文科省からの研究費であっても軍事研究に関わるものもたくさんある。まさに、このところ盛んな宇宙開発の研究の成果は、そのまますぐロケットの開発に繋がる。得られた研究成果をどう使うかは研究者のモラルの問題である。国力は軍事力ではなく、知力であることを政府はもっと知ってほしい。

ノーベル賞を日本の学者が受賞すると、我が国の科学技術力は素晴らしいと政府は自画自賛するのであるが、科学技術はどこで育つのか考えてほしい。

いろいろな雑誌などで、日本の大学の世界における順位付けが発表されている。それを見ると、中国、東南アジアの大学の順位が上がり、日本を代表する大学の順位が下がっている。日本の高等教育の衰退と言わざるを得ない。大学、大学院を修了しても研究職に就ける保証はない。リスクをおかして進学する学生が減っている。大学、大学院生の待遇を良くし、研究職の定員を増やす必要があるだろう。これは、若手への投資である。

国連による世界幸福度ランキングが発表されているが、2017年度は北欧各国の上位に比べて日本はなんと51位、G7各国の最下位で、世界における大学の序列とよい一致をしている。

私たちが使える研究費の科研費は平成30年度でみると2,286億円である。それとてテーマを申請して採用されるかどうかかわからない。ちなみに、自衛隊がアメリカから購入するステルス戦闘機F35Aは1機116億円。それを何機も買って、1兆円を超える規模の買い物である。国もふくめてこれからの科学(化学)技術はどうあるべきか? 個々人が考えるべき大切なことである。

© 2019 The Chemical Society of Japan